

平成 14年 3月期

## 個別財務諸表の概要

平成 14年 5月 24日

上場会社名 株式会社 青森銀行

上場取引所 東証市場第一部

コード番号 8342

本社所在都道府県 青森県

(URL http://www.a-bank.co.jp/)

問合せ先 責任者役職名 取締役総合企画部長

氏名 加福 善貞

TEL (017) 777 - 1111

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 24日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 14年 6月 27日

単元株制度採用の有無 有 ( 1 単元 1,000株 )

## 1. 平成14年 3月期の業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

## (1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成14年 3月期	49,557	( 6.2)	2,762	( 0.8)	1,427	( 3.3)
平成13年 3月期	46,644	( 20.2)	2,741	( 23.5)	1,475	( 27.2)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	経常収支率	預金残高
	円 銭	円 銭	%	%	百万円
平成14年 3月期	7 61		1.6	94.4	1,876,851
平成13年 3月期	7 86		1.7	94.1	1,827,062

(注) 期中平均株:退職給付引当金#平成14年 3月期 187,613,021 株 平成13年 3月期 187,621,615 株

会計処理の方法の変更 無

経常収支率 = 経常費用 / 経常収益 × 100

経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
平成14年 3月期	5 00	2 50	2 50	938	65.7	1.1
平成13年 3月期	5 00	2 50	2 50	938	63.6	1.0

(注) 平成14年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭、特別配当 - 円 - 銭

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
平成14年 3月期	2,140,374	87,731	4.1	467 67	10.22
平成13年 3月期	2,103,402	92,280	4.4	491 84	10.36

(注) 期末発行済株式数 平成14年 3月期 187,592,691 株 平成13年 3月期 187,621,615 株

期末自己株式数 平成14年 3月期 28,924 株 平成13年 3月期 1,606 株

## 2. 平成15年 3月期の業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	21,300	2,000	1,000	2 50		
通期	42,800	3,300	1,800		2 50	5 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 9 円 59 銭

## 比較貸借対照表

( 単位：百万円 )

科 目	平成 13 年度 末	平成 12 年度 末	比 較
( 資 産 の 部 )			
現 金 預 け 金	145,708	142,908	2,800
現 金	27,694	26,966	728
預 け 金	118,014	115,942	2,072
コ ー ル 口 ー ン	20,000	37,000	17,000
買 入 金 銭 債 権	3,099	3,256	157
商 品 有 価 証 券	1,146	450	696
商 品 国 債	1,146	450	696
有 価 証 券	462,171	472,092	9,921
国 債	126,493	150,174	23,681
地 方 債	83,071	93,166	10,095
社 債	166,521	140,541	25,980
株 式	30,207	34,253	4,046
そ の 他 の 証 券	55,877	53,956	1,921
貸 出 金	1,429,680	1,372,702	56,978
割 引 手 形	22,381	25,809	3,428
手 形 貸 付	283,155	261,246	21,909
証 書 貸 付	897,522	853,894	43,628
当 座 貸 越	226,620	231,752	5,132
外 国 為 替	457	519	62
外 国 他 店 預 け	449	499	50
買 入 外 国 為 替	8	20	12
そ の 他 資 産	14,853	11,956	2,897
未 決 済 為 替 貸	1	0	1
前 払 費 用	135	122	13
未 収 収 益	4,264	5,292	1,028
先 物 取 引 差 入 証 拠 金	38	35	3
繰 延 ヘ ッ ジ 損 失	47	129	82
そ の 他 の 資 産	10,365	6,375	3,990
動 産 不 動 産	27,420	27,855	435
土 地 建 物 動 産	26,674	27,073	399
保 証 金 権 利 金	745	781	36
繰 延 税 金 資 産	9,524	4,758	4,766
支 払 承 諾 見 返	37,092	39,396	2,304
貸 倒 引 当 金	10,781	9,494	1,287
資 産 の 部 合 計	2,140,374	2,103,402	36,972

## 比較貸借対照表

( 単位：百万円 )

科 目	平成13年度末	平成12年度末	比 較
( 負債の部 )			
預 金	1,876,851	1,827,062	49,789
当 座 預 金	59,462	60,153	691
普 通 預 金	673,815	553,646	120,169
貯 蓄 預 金	55,825	61,860	6,035
通 知 預 金	14,876	15,389	513
定 期 預 金	1,006,740	1,084,429	77,689
定 期 積 金	15,036	15,264	228
そ の 他 の 預 金	51,093	36,318	14,775
譲 渡 性 預 金	98,680	109,830	11,150
コ ー ル マ ネ ー	1,998	3,704	1,706
借 用 金	13,765	13,590	175
借 入 金	13,765	13,590	175
外 国 為 替	4	5	1
売 渡 外 国 為 替	4	4	0
未 払 外 国 為 替	-	0	0
そ の 他 の 負 債	13,217	8,442	4,775
未 決 済 為 替 借	77	79	2
未 払 法 人 税 等	1,800	329	1,471
未 払 費 用	1,386	3,404	2,018
前 受 収 益	990	1,008	18
従 業 員 預 り 金	1,104	1,148	44
給 付 補 て ん 備 金	11	17	6
金 融 派 生 商 品	47	129	82
そ の 他 の 負 債	7,799	2,324	5,475
賞 与 引 当 金	969	-	969
退 職 給 付 引 当 金	7,678	6,562	1,116
債 権 売 却 損 失 引 当 金	119	113	6
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	2,266	2,413	147
支 払 承 諾	37,092	39,396	2,304
負 債 の 部 合 計	2,052,642	2,011,122	41,520
( 資本の部 )			
資 本 金	15,221	15,221	0
資 本 準 備 金	8,575	8,575	0
利 益 準 備 金	4,849	4,655	194
再 評 価 差 額 金	3,113	3,315	202
そ の 他 の 剰 余 金	56,882	56,411	471
任 意 積 立 金	53,700	52,700	1,000
別 途 積 立 金	53,700	52,700	1,000
当 期 未 処 分 利 益	3,182	3,711	529
そ の 他 の 有 価 証 券 評 価 差 額 金	897	4,101	4,998
自 己 株 式	12	-	12
資 本 の 部 合 計	87,731	92,280	4,549
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	2,140,374	2,103,402	36,972

## 比較損益計算書

( 単位：百万円 )

科 目	平成 13 年度	平成 12 年度	比 較
経 常 収 益	49,557	46,644	2,913
資 金 運 用 収 益	39,161	40,613	1,452
貸 出 金 利 息	31,281	32,458	1,177
有 価 証 券 利 息 配 当 金	7,744	7,372	372
コ ー ル ロ ー ン 利 息	9	404	395
買 現 先 利 息	11	-	11
買 入 手 形 利 息	0	6	6
預 け 金 利 息	44	230	186
金 利 ス ワ ッ プ 受 入 利 息	-	21	21
そ の 他 の 受 入 利 息	69	118	49
役 務 取 引 等 収 益	4,762	4,690	72
受 入 為 替 手 数 料	2,378	2,320	58
そ の 他 の 役 務 収 益	2,384	2,369	15
そ の 他 業 務 収 益	3,224	264	2,960
外 国 為 替 売 買 益	129	160	31
商 品 有 価 証 券 売 買 益	6	8	2
国 債 等 債 券 売 却 益	3,089	95	2,994
そ の 他 経 常 収 益	2,408	1,076	1,332
株 式 等 売 却 益	1,532	644	888
金 銭 の 信 託 運 用 益	0	0	0
そ の 他 の 経 常 収 益	875	432	443
経 常 費 用	46,794	43,903	2,891
資 金 調 達 費 用	3,187	5,450	2,263
預 金 利 息	2,303	4,366	2,063
譲 渡 性 預 金 利 息	237	8	229
コ ー ル マ ネ ー 利 息	112	207	95
借 用 金 利 息	371	376	5
金 利 ス ワ ッ プ 支 払 利 息	134	183	49
そ の 他 の 支 払 利 息	28	308	280
役 務 取 引 等 費 用	2,041	1,941	100
支 払 為 替 手 数 料	426	417	9
そ の 他 の 役 務 費 用	1,614	1,523	91
そ の 他 業 務 費 用	433	764	331
国 債 等 債 券 売 却 損	-	540	540
国 債 等 債 券 償 還 損	16	224	208
国 債 等 債 券 償 却	417	-	417
営 業 経 費	31,886	32,246	360
そ の 他 経 常 費 用	9,245	3,500	5,745
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	5,454	2,825	2,629
貸 出 金 償 却	232	14	218
株 式 等 売 却 損	0	36	36
株 式 等 償 却	2,811	285	2,526
金 銭 の 信 託 運 用 損	-	65	65
そ の 他 の 経 常 費 用	745	272	473
経 常 利 益	2,762	2,741	21

科 目	平 成 13 年 度	平 成 12 年 度	比 較
特 別 利 益	40	2	38
動 産 不 動 産 処 分 益	23	-	23
償 却 債 権 取 立 益	16	2	14
特 別 損 失	64	107	43
動 産 不 動 産 処 分 損	64	107	43
税 引 前 当 期 純 利 益	2,738	2,635	103
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,583	1,408	1,175
法 人 税 等 調 整 額	1,273	248	1,025
当 期 純 利 益	1,427	1,475	48
前 期 繰 越 利 益	2,116	2,798	682
再 評 価 差 額 金 取 崩 額	201	-	201
中 間 配 当 額	469	469	0
中 間 配 当 に 伴 う 利 益 準 備 金 積 立 額	93	93	0
当 期 末 処 分 利 益	3,182	3,711	529

## 比較利益処分案

( 単位：百万円 )

科 目	平 成 13 年 度	平 成 12 年 度	比 較
当 期 末 処 分 利 益	3,182	3,711	529
利 益 処 分 額	786	1,595	809
利 益 準 備 金	98	99	1
配 当 金	468	469	1
役 員 賞 与 金	20	26	6
取 締 役 賞 与 金	17	23	6
監 査 役 賞 与 金	2	3	1
任 意 積 立 金	200	1,000	800
別 途 積 立 金	200	1,000	800
次 期 繰 越 利 益	2,395	2,116	279

## 財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法  
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法  
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 動産不動産  
動産不動産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	15年～50年
動 産	3年～20年

  
なお、電子計算機の耐用年数については、従来5年としておりましたが、当期からパーソナルコンピュータ（サーバー用のものを除く）は4年に変更しております。この変更に伴い、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ14百万円減少しております。
  - (2) ソフトウェア  
自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
6. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。  
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は24,157百万円であります。
  - (2) 賞与引当金  
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。
  - (3) 退職給付引当金  
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異	各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌期から費用処理
----------	--

  
なお、会計基準変更時差異（8,681百万円）については、10年による按分額を費用処理しております。
  - (4) 債権売却損失引当金  
債権売却損失引当金は、(株)共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

## 7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

## 8. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。

また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産については、金利スワップの特例処理を行っております。

## 9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当期の費用に計上しております。

## 追 加 情 報

### （外貨建取引等会計基準）

従来、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」（日本公認会計士協会平成12年4月10日）に基づき、「新外為経理基準」を適用しておりましたが、当期から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号）が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会平成11年10月22日））を適用しております。なお、この変更による影響額はありません。

### （貸借対照表関係）

#### 1. 従業員賞与の未払計上額については、従来、「未払費用」に計上しておりましたが、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」（日本公認会計士協会リサーチ・センター審理情報NO15）により、当期から「賞与引当金」として表示しております。

なお、この変更により、未払費用が969百万円減少し、賞与引当金が同額増加しております。

#### 2. 自己株式は、従来、株式に含めて計上しておりましたが、財務諸表等規則および銀行法施行規則が改正されたことに伴い、当期から資本の部の末尾に「自己株式」を設けて資本から控除する方法により表示しております。この方法により、従来の方法によった場合に比べ、資産の部は12百万円、資本の部は12百万円それぞれ減少しております。

## 注 記 事 項

### （貸借対照表関係）

#### 1. 子会社の株式総額 51百万円

なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。

#### 2. 貸出金のうち、破綻先債権額は6,295百万円、延滞債権額は22,382百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

#### 3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は486百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

#### 4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は39,298百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は68,462百万円であります。  
 なお、2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引により取得した商業手形の額面金額は、22,381百万円であります。
7. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は、5,650百万円であります。
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。  
 担保に供している資産  
 有価証券 26,251百万円  
 担保資産に対応する債務  
 預金 31,961百万円  
 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券76,009百万円を差し入れております。
9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、418,874百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが418,874百万円あります。  
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。  
 再評価を行った年月日  
 平成13年3月31日  
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価格に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出。  
 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 660百万円
11. 動産不動産の減価償却累計額 27,484百万円
12. 動産不動産の圧縮記帳額 1,423百万円  
 （当期圧縮記帳額 - 百万円）
13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金12,500百万円が含まれております。
14. 会社が発行する株式の総数 300,000千株  
 発行済株式総数 187,621千株
15. その他の剰余金のうち、商法第290条第1項第6号に規定されている時価を付したことにより増加した純資産額との関係から、利益の配当に充当することが制限されている金額は、2百万円であります。

（損益計算書関係）

1. その他の経常費用には、債権売却損失引当金繰入額19百万円を含んでおります。

## リース取引関係

平成13年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：百万円）

	動 産	そ の 他	合 計
取得価額相当額	2,737	0	2,737
減価償却累計額相当額	2,284	0	2,284
期末残高相当額	452	0	452

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	307 百万円
1 年 超	172 百万円
合 計	479 百万円

(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	512 百万円
減価償却費相当額	462 百万円
支払利息相当額	28 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

平成12年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：百万円）

	動 産	そ の 他	合 計
取得価額相当額	2,646	4	2,651
減価償却累計額相当額	1,873	4	1,877
期末残高相当額	773	0	773

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	441 百万円
1 年 超	379 百万円
合 計	821 百万円

(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	591 百万円
減価償却費相当額	528 百万円
支払利息相当額	49 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## 有 価 証 券 関 係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

平成13年度（平成14年3月31日現在）

該当ありません。

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

平成12年度（平成13年3月31日現在）

該当ありません。

## 税 効 果 会 計 関 係

### 1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（単位：百万円）

	平成13年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	5,109
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,069
減価償却損金算入限度超過額	600
賞与引当金損金算入限度超過額	267
未払事業税	162
その他有価証券評価差額金	653
その他	783
繰延税金資産小計	9,646
評価性引当額	122
繰延税金資産合計	9,524
繰延税金資産の純額	9,524

### 2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	平成13年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
法定実効税率	42.1%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.5%
住民税均等割額	1.2%
評価性引当額	4.4%
その他	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.8%

## 役員 の 異 動

退 任 予 定 取 締 役 ( 平 成 1 4 年 6 月 2 7 日 付 )

取 締 役 会 長      梅 内 敏 浩  
( 代 表 取 締 役 )

取 締 役 東 京 支 店 長      林      忠      男